

第63期中間報告書

KONDOTEC REPORT

平成26年4月1日～平成26年9月30日



コンドートック株式会社

証券コード 7438

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第63期第2四半期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。



平成26年11月
代表取締役社長 近藤 勝彦

当第2四半期の連結経営成績

堅調な建築需要を背景に 業績は拡大基調へ

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に緩和し、個人消費は持ち直しの動きがみられましたが、このところ動きは鈍ってきております。また、輸出や生産、設備投資などにも一部に弱い動きが広がり、回復に足踏みがみられるなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、震災の復興を中心に公共投資は堅調に推移し、民間の建設投資も緩やかに増加するものの、住宅建設は駆け込み需要の反動の影響が残り、また、人手不足や急激な円安の進行による資材価格の上昇などもあり、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、連結子会社である三和電材株式会社との事業拡大を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は237億8百万円(前年同期比7.1%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率は前年同期の22.0%から0.6ポイント低下したものの、堅調な建設需要を背景にした売上高の増加で補い、営業利益は16億55百万円(同12.9%増)、経常利益は17億8百万円(同13.0%増)、四半期純利益は9億92百万円(同10.3%増)と増益になりました。

売上高

237億8百万円

(前年同期比 +7.1%)

営業利益

16億55百万円

(前年同期比 +12.9%)

経常利益

17億8百万円

(前年同期比 +13.0%)

四半期純利益

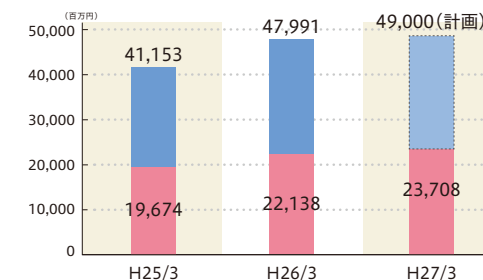
9億92百万円

(前年同期比 +10.3%)

FINANCIAL HIGHLIGHT | 決算ハイライト

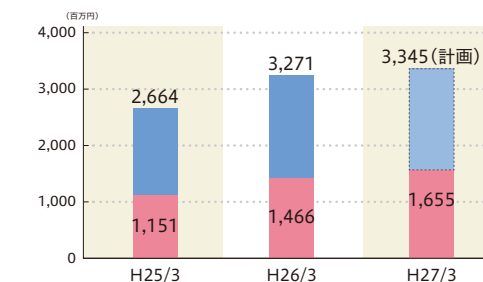
売上高

■ 通期
■ 第2四半期



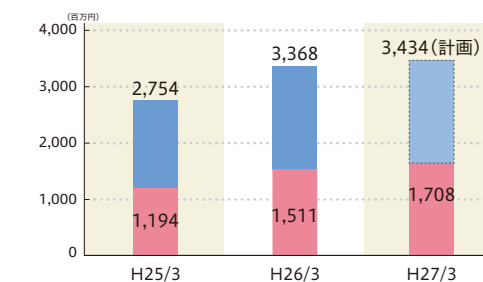
営業利益

■ 通期
■ 第2四半期



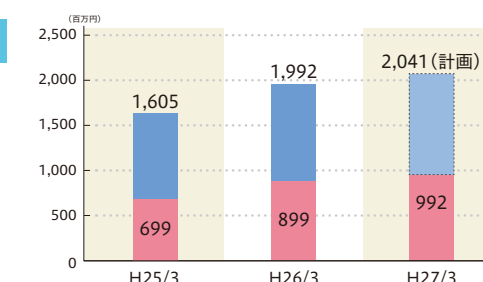
経常利益

■ 通期
■ 第2四半期



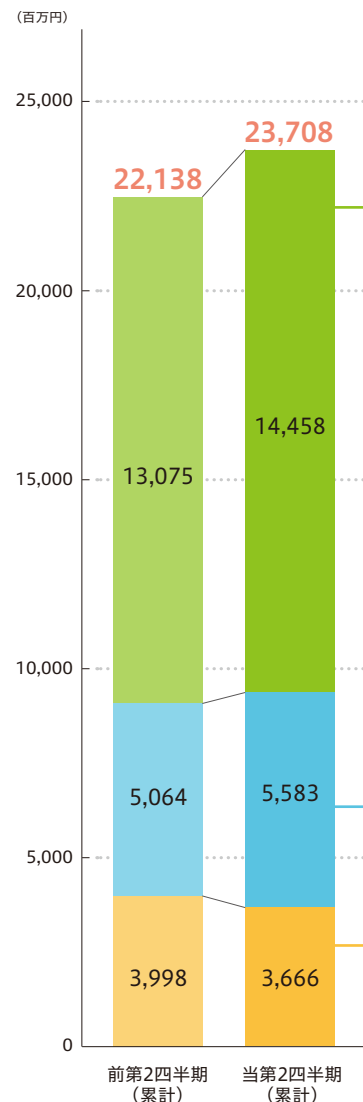
当期純利益

■ 通期
■ 第2四半期



セグメント別業績

売上高



産業資材

144億58百万円(前年同期比 +10.6%)

売上構成比 61.0%

土木・建築を始め、物流や船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、環境、街路緑化、産業廃棄物関連などさまざまな業界に商材を供給している当セグメントは、住宅建設は減少したものの、土木、建築工事の増加を背景に、各資材が堅調に推移し、当セグメントの売上高は144億58百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

主な製品・商品

- ターンバックル、シャックル、足場吊りチェーン、丸セパレーター、ワイヤロープ、各種チェーン、コンテナバッグ、ブルーシート、土のう袋、型枠部材、仮設足場、船舶・港湾関連資材、鉄道関連資材 他

鉄構資材

55億83百万円(前年同期比 +10.3%)

売上構成比 23.5%

鉄骨資材の指標の1つとなる推定鉄骨需要量は前年同期比若干のマイナスで推移しておりますが、依然として物流倉庫や耐震改修工事などの需要は堅調で、当セグメントの売上高は55億83百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

主な製品・商品

- ブレース、アンカーボルト、ハイテンションボルト、ボルトナット類、鉄骨部材、溶接・塗装資材、機械工具、施工工事 他

電設資材

36億66百万円(前年同期比 △8.3%)

売上構成比 15.5%

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び今夏の天候不順により、太陽光関連商材や空調機器を中心に低調に推移した結果、当セグメントの売上高は36億66百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

主な製品・商品

- 照明器具、空調機器、換気扇、分電盤、電線ケーブル、配線器具、エコキュート、太陽光発電機器、家電機器 他

通期の見通し

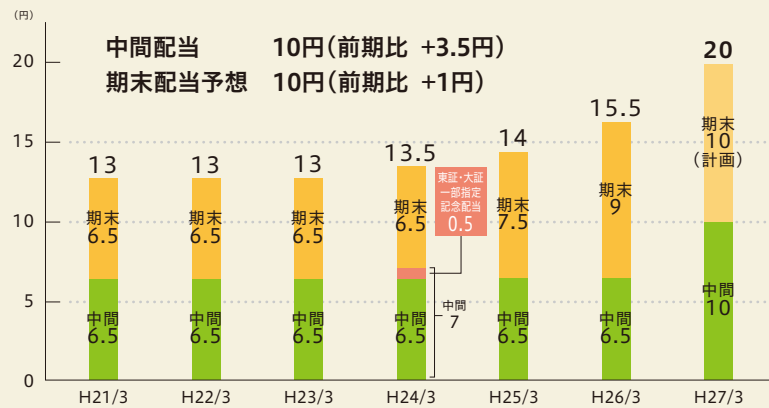
平成 27 年 3 月期の連結業績予想

売上高 490億円 (前期比 +2.1%)	営業利益 33億45百万円 (前期比 +2.3%)
経常利益 34億34百万円 (前期比 +1.9%)	当期純利益 20億41百万円 (前期比 +2.4%)

配当金

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、「収益の向上」、「企業価値の増大」を図りながら、配当性向を勘案し、安定配当を目指すことを基本方針としております。

この方針のもと、平成27年3月期の中間配当金は1株につき前期中間配当6.5円から3.5円増配の10円とさせていただきます。(支払開始日平成26年11月26日(水))



(注)当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、適及修正を行っております。

TOPICS 1 | 自己株式の消却

当社は、発行済株式総数の減少を通じて、株主様の利益の増大を図るため、自己株式の消却を実施いたしました。

消却株式数	当社普通株式 800,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合 2.78%)
消却日	平成26年9月1日

TOPICS 2 | 中央技研を子会社化

当社の製品製造の技術力強化を図るため、平成26年8月に中央技研株式会社を子会社化いたしました。当社と中央技研の技術融合によって、当社の多品種少量生産における製品の効率生産を強化し、付加価値の高い製品を市場に投入することで、さらなる企業価値向上に努めてまいります。なお、当第2四半期連結会計期間により、四半期連結貸借対照表の連結の範囲に含めております。

社名	中央技研株式会社
所在地	滋賀県犬上郡甲良町池寺1164-7
設立	昭和56年3月
資本金	10百万円(平成26年9月 増資により45百万円)
年商	1億39百万円(平成26年5月期)
事業内容	各種機械装置、省力化機器、搬送ライン等の設計及び製造

TOPICS 3 | タイ現地法人を完全子会社化

平成24年に設立しましたタイ現地法人に対し、今後、タイを中核拠点として、ASEAN諸国への輸出をさらに強化するにあたり、事業拡大に向けた資金需要を勘案し、財務基盤の強化を図るため、平成26年8月に増資を行い、また、共同出資していた2社より、全所有株式を取得し、タイ現地法人を実質的に完全子会社化いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間により、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書の連結の範囲に含めております。

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主様に株式を保有していただくことを目的として株主優待制度を導入いたします。

対象となる株主様

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式**1単元(100株)以上**保有されている株主様を対象といたします。

送付時期

定時株主総会終了後の6月下旬に送付します決議ご通知への同封を予定しております。

実施開始時期

平成27年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式**1単元(100株)以上**保有されている株主様を対象として開始いたします。

優待内容

次のとおり、保有株式数に応じて、おこめ券を年1回贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株以上 1,000株未満	おこめ券 2kg分
1,000株以上 10,000株未満	おこめ券 5kg分
10,000株以上	おこめ券 10kg分



四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)				(単位:百万円)			
科目	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)	前期末 (平成26年3月31日)	増減	科目	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)	前期末 (平成26年3月31日)	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	24,047	24,412	△ 364	流動負債	13,080	14,349	△ 1,269
現金・預金	5,975	5,636	339	支払手形・買掛金	5,380	6,023	△ 642
受取手形・売掛金	12,854	13,399	△ 544	短期借入金	600	800	△ 200
たな卸資産	3,661	3,167	494	未払金	5,185	5,290	△ 104
その他の流動資産	1,569	2,275	△ 706	未払法人税等	641	861	△ 219
貸倒引当金	△ 12	△ 66	53	その他の流動負債	1,272	1,375	△ 102
固定資産	9,938	10,069	△ 131	固定負債	1,505	1,348	157
有形固定資産	8,856	8,922	△ 65	退職給付に係る負債	1,188	1,035	152
建物・構築物	2,242	2,312	△ 69	その他の固定負債	317	312	4
土地	5,781	5,752	29	負債合計	14,586	15,698	△ 1,112
その他の有形固定資産	833	858	△ 25	純資産の部			
無形固定資産	113	167	△ 54	株主資本	20,445	19,813	631
その他の無形固定資産	113	167	△ 54	資本金	2,666	2,666	-
投資その他の資産	968	979	△ 11	資本剰余金	2,434	2,439	△ 4
その他の投資等	1,038	1,071	△ 33	利益剰余金	15,484	15,199	285
貸倒引当金	△ 69	△ 92	22	自己株式	△ 140	△ 491	351
資産合計	33,986	34,481	△ 495	その他の包括利益累計額	△ 1,061	△ 1,039	△ 22
				その他有価証券評価差額金	392	447	△ 54
				繰延ヘッジ損益	28	3	25
				土地再評価差額金	△ 1,539	△ 1,539	-
				為替換算調整勘定	16	-	16
				退職給付に係る調整累計額	40	49	△ 9
				新株予約権	16	9	6
				少数株主持分	0	-	0
				純資産合計	19,400	18,783	616
				負債・純資産合計	33,986	34,481	△ 495

現金・預金につきましては、次ページの「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照下さい。

前期末は、消費税に伴う駆け込み需要により、売上債権が増加しております。

たな卸資産 需要に備え、在庫の積増を行いました。

支払手形・買掛金及び未払金 前期末は、消費税増税に伴う駆け込み需要により、仕入債務が増加しております。

退職給付に係る負債 退職給付に関する会計基準の適用に伴い、増加しております。

自己株式 自己株式消却を行いました。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)			
科目	当第2四半期(累計) (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	増減
売上高	23,708	22,138	1,570
売上原価	18,628	17,266	1,361
売上総利益	5,080	4,871	208
販売費及び一般管理費	3,425	3,405	19
営業利益	1,655	1,466	189
営業外収益	89	81	7
受取利息配当金	14	5	8
仕入割引	63	65	△ 1
その他の営業外収益	11	10	1
営業外費用	36	36	△ 0
売上割引	29	29	0
支払利息	0	1	△ 0
その他の営業外費用	5	6	△ 0
経常利益	1,708	1,511	197
特別利益	1	0	1
固定資産売却益	1	0	0
負のれん発生益	0	-	0
特別損失	2	3	△ 1
固定資産除売却損	2	3	△ 1
税金等調整前四半期純利益	1,708	1,508	200
法人税・住民税及び事業税	621	494	127
法人税等調整額	94	114	△ 20
少数株主損益調整前 四半期純利益	992	899	93
少数株主利益	0	-	0
四半期純利益	992	899	93

売上高 堅調な建設需要を背景に、売上高は前年同期比7.1%増と増収になりました。

営業利益 総利益率は前年同期より0.6ポイント低下しましたが、売上高の増加で補い、営業利益は前年同期比12.9%増と増益になりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)		
科目	当第2四半期(累計) (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	523	97
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	236	32
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 450	△ 257
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324	△ 127
現金及び現金同等物の期首残高	5,636	4,798
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,975	4,671
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	たな卸資産の増加489百万円、仕入債務の減少545百万円及び法人税等の支払い840百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上1,708百万円、減価償却費の計上217百万円及び売上債権の減少568百万円等により、523百万円の収入となりました。	
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	信託受益権の取得1,357百万円、有形固定資産の取得378百万円及び子会社株式の取得86百万円等により資金を使用した一方で、信託受益権の償還2,073百万円等により、236百万円の収入となりました。	
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入金の純減少額200百万円及び配当金の支払い249百万円等に資金を使用したことにより、450百万円の支出となりました。	

(平成26年9月30日現在)

会社概要

社名	コンドーテック株式会社 (英文名 KONDOTEC INC.)
本社	大阪市西区境川二丁目2番90号 TEL 06-6582-8441(代表)
東京本社	東京都江東区南砂一丁目9番3号 TEL 03-5634-2241(代表)
設立	昭和28年1月14日
資本金	26億6,648万5千円
従業員	連結735名 単体609名
連結子会社	三和電材株式会社 KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co.,Ltd. 中央技研株式会社

役員

代表取締役会長	菅原 昭
代表取締役社長	近藤 勝彦
専務取締役	安藤 朋也
常務取締役	平田 茂
常務取締役	滝水 莞爾
取締役	山田 清
取締役	宮 晴夫
取締役	矢野 雅彦
取締役(社外取締役)	徳田 勝
常勤監査役	河瀬 哲夫
監査役(社外監査役)	北山 諒一
監査役(社外監査役)	村辻 義信

(平成26年9月30日現在)

株式の状況

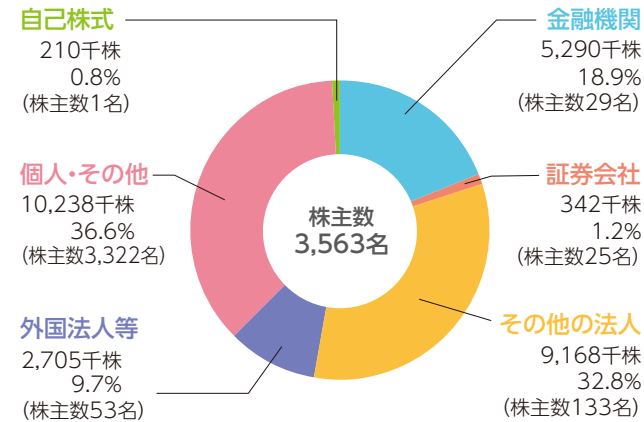
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	27,957,000株
単元株式数	100株

大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社藤和興産	3,014千株	10.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,913千株	6.9%
ピーエフエフ・ファイナンス・アドバンス・アドバイザーズ・グループ	1,687千株	6.1%
コンドーテック社員持株会	1,435千株	5.2%
大阪中小企業投資育成株式会社	1,247千株	4.5%
株式会社Fプランニング	900千株	3.2%
近藤 純位	802千株	2.9%
株式会社三菱東京UFJ銀行	753千株	2.7%
株式会社藤勝興産	676千株	2.4%
株式会社藤登興産	676千株	2.4%

(注)持株比率は自己株式を除いて算出しております。

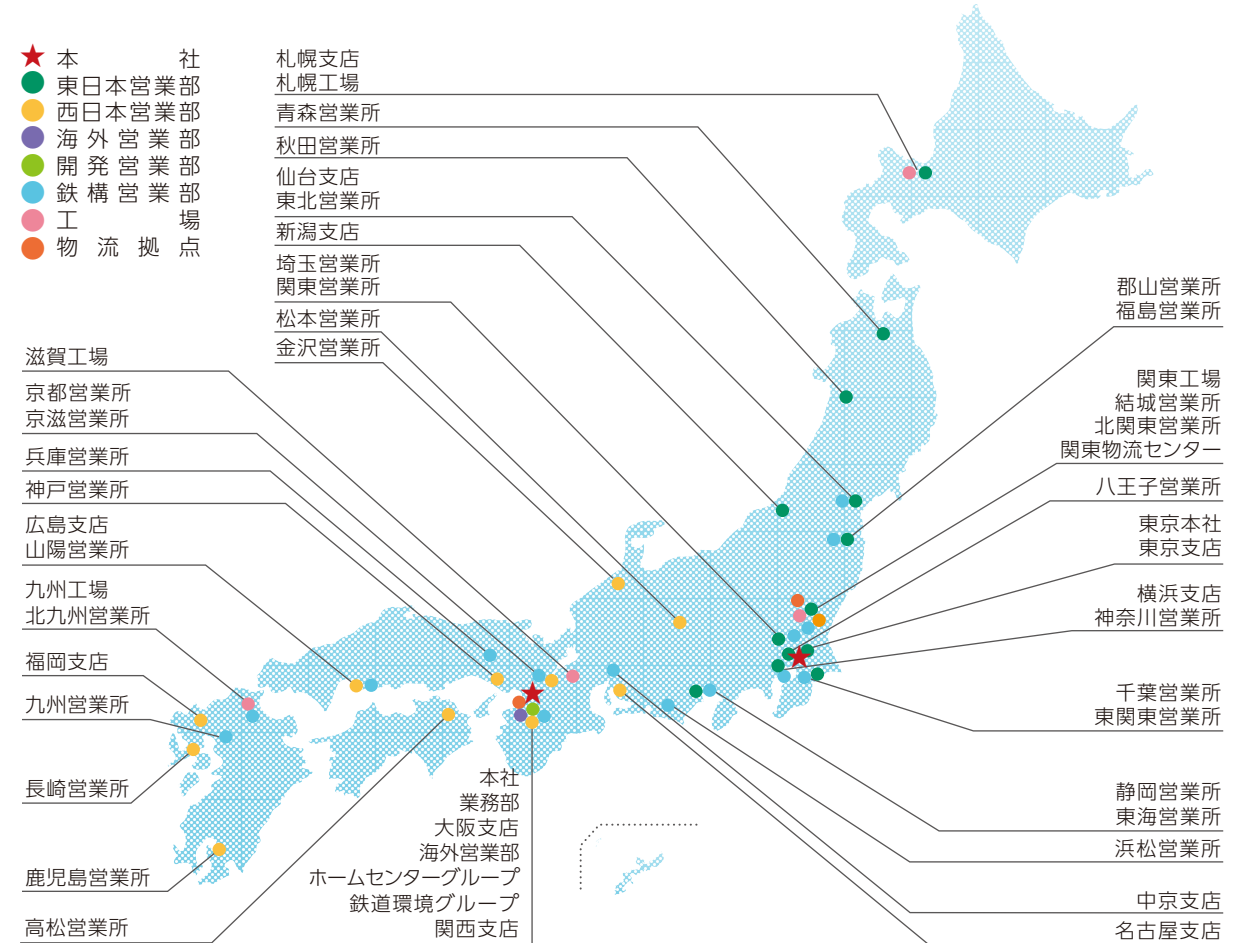
所有者別株式分布状況



当社営業拠点・工場

(平成26年9月30日現在)

- ★ 本社
- 東日本営業部
- 西日本営業部
- 海外営業部
- 開発営業部
- 鉄構営業部
- 工場
- 物流拠点



グループ会社

三和電材株式会社(本社 名古屋市西区) 営業所13ヶ所
KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd.(タイ・バンコク市)
中央技研株式会社(滋賀県犬上郡)

コンドートックホームページのご案内

個人投資家の皆様に当社をご理解いただくため、当社の事業内容や強みをご紹介します。「なるほど!!コンドートック」をはじめ、会社説明会動画、決算ハイライト、開示資料、CSR、取扱製品・商品などさまざまなコンテンツをご用意しております。ぜひご覧下さい。

インターネットホームページ

<http://www.kondotec.co.jp>

コンドートック

検索

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
☎ 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

[中間配当決議通知はがき郵送廃止のお知らせ]

中間配当に関する取締役会決議のお知らせにつきましては、本年より「中間配当金お支払いについてのお知らせ」と題したはがきの郵送を廃止させていただき、同はがきに代えて、当社ホームページへの掲載にてご案内させていただきましたので、何卒ご了承下さいますようお願い申し上げます。

[株式に関する住所変更等のお届出及びご照会]

証券会社でお取引をされている株主様

- 郵便物送付先・電話お問い合わせ先
お取引のある証券会社になります。
- ※未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行
本店及び全国各支店でお支払いいたします。

特別口座に記録されている株主様

- 郵便物送付先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
- 電話お問い合わせ先 ☎ 0120-094-777 (通話料無料)
- お取扱店 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店



コンドートック株式会社

〒550-0024 大阪市西区境川二丁目2番90号
TEL 06-6582-8441(代)

平成26年11月発行

当報告書には財政状態及び経営成績に関する将来予測の記述が含まれております。
この前提及び将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれております。



環境に配慮した植物油インキを
使用しています。

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。